

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,018,809	826,724	4,542,947
経常利益(は損失) (千円)	7,512	66,656	148,292
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	3,120	20,728	171,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,612	32,307	181,780
純資産額 (千円)	1,909,571	2,032,216	2,083,441
総資産額 (千円)	4,998,432	5,217,908	5,335,353
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失) (円)	0.49	3.29	27.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.9	39.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 いません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減の影響が、個人消費等を中心になお残存したものの、雇用や所得環境の改善などを背景に、マイナスの影響は徐々に和らぎました。増税後の反動減も徐々に一巡し、景気は緩やかながらも回復軌道に復帰しており、公共投資をはじめ企業向け減税、家計支援など景気対策が内需を下支えするほか、米国など堅調な海外景気や円安地合いを受けて輸出も緩やかに回復し、底堅い回復基調で推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、政府等による公共投資は堅調に推移するものと見込まれ、企業収益の改善により設備投資も回復が期待されるものの、受注競争や建設コストの高騰により経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8億2千6百万円（前年同四半期比18.9%減）となり、営業損失9千2百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）、経常損失6千6百万円（前年同四半期は経常利益7百万円）となり、その結果、四半期純損失は2千万円（前年同四半期は四半期純利益3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （建設事業部門）

当第1四半期連結累計期間の受注高は2億5千3百万円（前年同四半期比68.6%減）、完成工事高は2億8千3百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業損失は4千3百万円（前年同四半期は営業利益2千9百万円）となりました。

#### （碎石事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千2百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益3千1百万円）となりました。

#### （酒類事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は8千7百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期は営業損失1千6百万円）となりました。

#### （その他の事業部門）

その他の事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億2千2百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比45.0%減）となりました。

#### （2）対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

#### （3）生産、受注及び販売の実績

##### 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比（%）
建設事業（千円）	805,295	253,023	68.6

（注）1．当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

（注）2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	457,921	283,776	38.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	304,000	-	304,000	4.60
計	-	304,000	-	304,000	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,510,602	1,379,962
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	792,036
未成工事支出金等	171,900	188,326
繰延税金資産	51,262	84,309
その他	90,187	74,957
貸倒引当金	8,840	4,770
<b>流動資産合計</b>	<b>2,600,978</b>	<b>2,514,821</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	413,893	406,425
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	699,985	658,394
土地	755,470	755,470
リース資産(純額)	51,331	45,818
その他	54,862	53,988
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,975,543</b>	<b>1,920,098</b>
<b>無形固定資産</b>		
採石権	34,782	31,226
その他	3,754	3,742
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,536</b>	<b>34,968</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	244,568	253,650
保険積立金	150,269	151,986
繰延税金資産	20,989	31,057
その他	371,299	378,152
貸倒引当金	66,832	66,825
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>720,294</b>	<b>748,020</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,734,375</b>	<b>2,703,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,335,353</b>	<b>5,217,908</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	521,132	442,095
短期借入金	1,633,888	1,590,470
リース債務	21,504	23,516
未払費用	114,814	60,664
未払法人税等	26,725	1,582
未成工事受入金	119,150	184,144
工事損失引当金	-	27,100
賞与引当金	8,737	34,950
その他	176,858	236,053
流動負債合計	2,622,811	2,600,578
固定負債		
長期借入金	430,498	388,164
リース債務	37,234	29,686
退職給付に係る負債	127,572	133,644
役員退職慰労引当金	27,102	27,532
その他	6,693	6,087
固定負債合計	629,099	585,113
負債合計	3,251,911	3,185,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	476,650	437,005
自己株式	35,648	35,648
株主資本合計	2,100,526	2,060,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	3,774
為替換算調整勘定	15,435	32,439
その他の包括利益累計額合計	17,085	28,665
純資産合計	2,083,441	2,032,216
負債純資産合計	5,335,353	5,217,908

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	457,921	283,776
兼業事業売上高	560,888	542,948
売上高合計	1,018,809	826,724
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	411,126	296,448
兼業事業売上原価	442,202	465,056
売上原価合計	853,329	761,504
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	46,794	12,672
兼業事業総利益	118,685	77,892
売上総利益合計	165,480	65,220
<b>販売費及び一般管理費</b>	156,031	157,242
営業利益又は営業損失( )	9,448	92,022
<b>営業外収益</b>		
受取利息	172	160
受取配当金	9	9
固定資産賃貸料	1,019	999
持分法による投資利益	4,126	3,802
貸倒引当金戻入額	1,501	4,301
為替差益	-	23,034
雇用調整助成金	645	-
その他	3,230	2,554
営業外収益合計	10,706	34,862
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,954	7,632
為替差損	2,682	-
その他	2,005	1,864
営業外費用合計	12,642	9,496
経常利益又は経常損失( )	7,512	66,656

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,016	178
特別利益合計	3,016	178
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	4,700	174
特別損失合計	4,700	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	5,828	66,652
法人税、住民税及び事業税	1,180	809
法人税等調整額	1,527	46,733
法人税等合計	2,708	45,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,120	20,728
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,120	20,728

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,120	20,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	5,424
為替換算調整勘定	1,599	17,004
その他の包括利益合計	4,492	11,579
四半期包括利益	7,612	32,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,612	32,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡しが第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	55,472千円	64,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	457,921	359,383	85,621	902,927	115,882	1,018,809	-	1,018,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,100	7,363	281	15,744	9,240	24,985	24,985	-
計	466,021	366,747	85,903	918,671	125,123	1,043,795	24,985	1,018,809
セグメント利益又は損失 ( )	29,581	31,045	16,117	44,509	7,906	52,416	42,967	9,448

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額42,967千円には、セグメント間取引消去24,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 「その他」セグメントにおいて、工具器具備品等の減損損失4,700千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,776	332,639	87,711	704,126	122,597	826,724	-	826,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,783	314	10,097	5,049	15,146	15,146	-
計	283,776	342,423	88,025	714,224	127,646	841,871	15,146	826,724
セグメント利益又は損失 ( )	43,765	2,573	14,447	60,786	4,349	56,436	35,586	92,022

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額35,586千円には、セグメント間取引消去15,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	49銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額( )(千円)	3,120	20,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額( )(千円)	3,120	20,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。